



管内中小企業等のアジア地域等への進出支援体制

平成23年1月31日
福岡財務支局

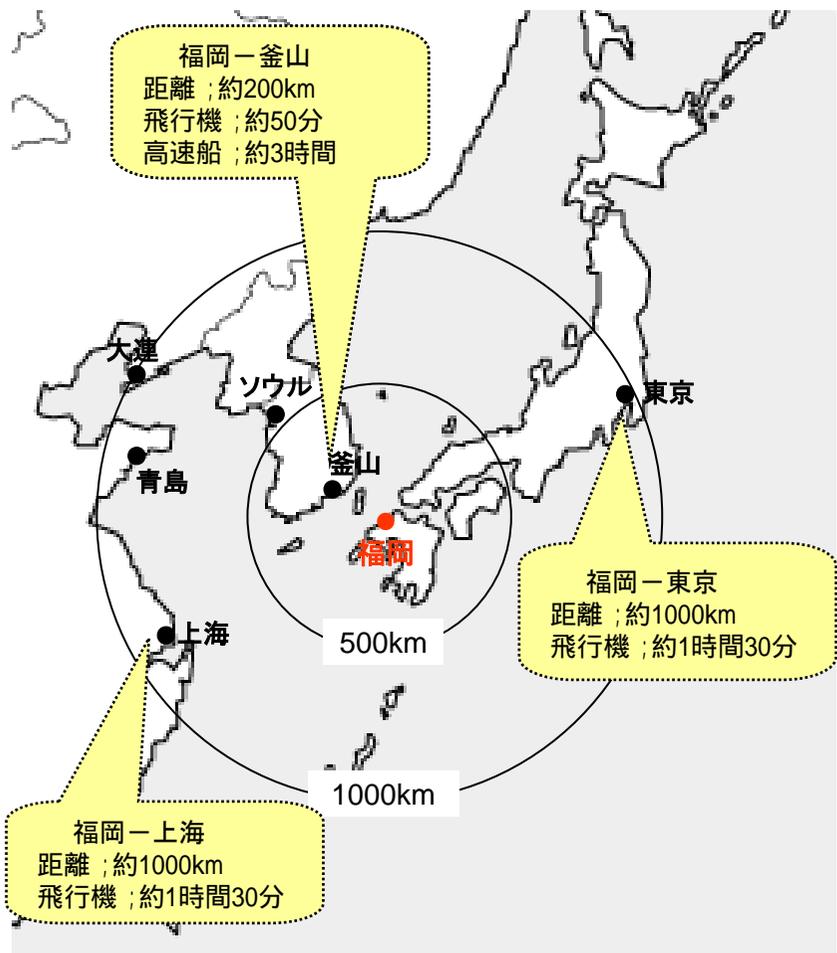
(お問い合わせ先)
福岡財務支局 理財部 金融調整官
TEL 092 - 411 - 7281

記載されている内容は、おおむね1月中旬までに得られた情報に基づくものです。

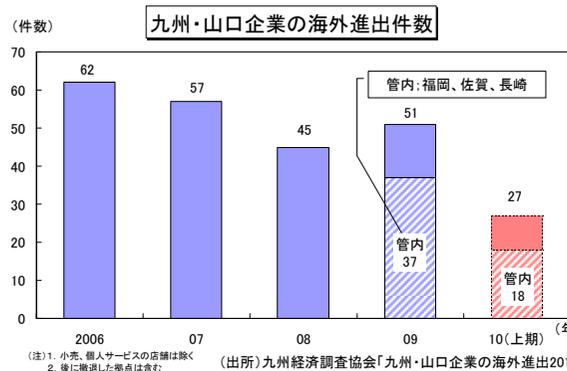
I. 管内中堅・中小企業のアジア地域等への進出①(進出状況)

- 中小企業のアジア進出は、コストダウン等を目的として、製造業等を中心に増加の兆しがみられるものの、多くの中小企業はまだ体力が回復していないこともあり、まずはアジアへの販路拡大を今後の足がかりの第一歩として模索しているところ。
- 北部九州地方は、アジアとの地理的な近さ、空港や港のインフラ、行政の都市間交流、留学生の受入れなどにおいて優位性があるものの、九州の経済規模が「1割経済」と言われる中、九州企業の海外進出は全国の数%に過ぎず、その優位性を十分生かしきれていないとの声がある。

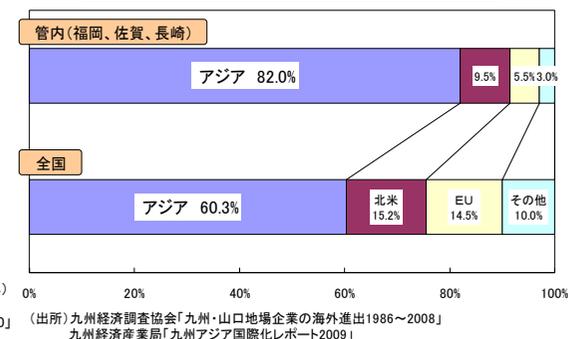
アジアの玄関口 福岡



地場企業の海外進出状況



管内企業の地域別海外進出状況(86~08年累計)



九州はわが国の「1割経済」

○主要経済指標

	時点 (年、月)	九州7県	
		九州7県	全国シェア
総面積(km ²)	09.10	42,191	11.2%
総人口(千人)	09.10	13,182	10.3%
民営事業所数	06.10	600,005	10.5%
県内総生産(億円)	07年度	450,205	8.7%
企業の海外進出(件数)	86~08 (累計)	960	3.8%

管内企業 744件
(全国シェア2.9%)

(出所) 九州経済調査協会「図説九州経済2011」
九州経済産業局「アジア国際化レポート2009」

○外国人留学生数(都道府県別上位) (2010年5月1日)

都道府県	留学生数(人)	
	留学生数(人)	全国シェア
1 東京都	45,617	32.2%
2 大阪府	10,791	7.6%
3 福岡県	9,665	6.8%
4 愛知県	6,773	4.8%
5 埼玉県	6,153	4.3%

(出所) 日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」

I. 管内中堅・中小企業のアジア地域等への進出②(課題・要望等)

- 企業経営者によって意識に濃淡があり、何度も現地に赴き失敗を重ねながら、良きパートナーを探し出そうと努力している経営者もいるが、やりたいことが明確ではなく、どこに何を相談したらよいか分からないと悩んでいる経営者も多い。
- 中小企業は経営資源(ヒト・モノ・カネ)が限られ、「ワンストップサービス」「パッケージ支援」のほか、「助成制度の充実」を望む声が多い。

海外進出に当たっての課題・問題点

- ✓ 経営トップが現地の商慣習に慣れ、トップ自らが乗り出していないとうまくいかない。自己責任を全うすることが肝要。
- ✓ 海外フェア等では、現地の顧客ニーズに合った売り方・商品提案が必要であるが、現地で売り込める人材が乏しい。
- ✓ 中小企業は経営資源が限られるため、海外ビジネスの検討に際し、なかなか労力・時間・金をかけられない。

地域での先駆的な取組み

北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター

北九州市、JETRO北九州、(社)北九州貿易協会は、それぞれの持ち味を生かしながら相互に連携し、恒常的なワンストップサービスを提供。

福岡商工会議所:「海外定番化支援事業」

単発でのフェアではなく、アドバイザーを通じ、海外小売店舗での通年取引の成約を目指す(継続的な取引を支援)。

国等への要望

(利便性)

- ✓ ヒト・モノ・カネで相談窓口が異なるので、ワンストップでのサービス提供をお願いしたい。

(事業支援)

- ✓ 単発での支援ではなく、事前調査から営業支援までのパッケージ支援を望む。最後まで面倒を見る視点が重要。
- ✓ JETROの海外アドバイザー等を活用した、より踏み込んだ支援が必要。

(人材育成)

- ✓ 留学生を活用した人材育成により、アジアの優秀な人材を日本に取り込むことも重要。
- ✓ 海外に出たがらない若者が多いため、国の助成の下、中小企業の社員を海外でのインターンシップに派遣すれば、現地のビジネスについて理解が深まるとともに、人材育成にも寄与する。

(資金支援)

- ✓ 展示会への出展、渡航費用の助成など直接的な資金支援の充実をお願いしたい。
- ✓ アジアビジネス関連の制度融資は、金利が高く使いにくい。安い金利設定や別枠での保証を望む。
- ✓ 小規模事業者でも使いやすい“チャレンジ枠”(資金力の乏しい企業の新事業展開を支援する融資制度など)を作してほしい。
- ✓ 中小企業の海外進出に対する資金供給のために、国によるファンド創設をお願いしたい。

II. 地域金融機関の支援体制・対応状況

- 管内地域金融機関は、海外業務に関する組織体制や人材に限られており、取引先への支援が限定的にとどまっているところが多い。営業店サイドでも“通常業務”として捉えきれていない面もあり、顧客ニーズのくみ上げ、情報のキャッチアップが必ずしも十分にできていない。
- 海外駐在員事務所を活用した現地情報の収集・提供や商談会の開催等を行っている金融機関もあるが、「入り口」面での単発の支援にとどまり、その後のビジネスにつなげる部分での支援は不十分。
- JETRO等の外部機関との連携については、商談会等の共催・後援レベルにとどまり、日常的な個別相談については必ずしも円滑な連携が確保されていない。

管内地域銀行の海外拠点

※管内地域銀行は、駐在員事務所のみ。

A銀行

上海・大連・香港・ニューヨーク(2011年春頃予定)

B銀行

上海・ソウル・香港

地域金融機関に対する要望(中小企業等の声)

- ✓ 中小企業はスタッフも少なく、労力・時間・金をかけられないので、きめ細かくフォローしてほしい。
- ✓ 地域銀行も海外、特にアジアへ進出し、海外展開する中小企業をもっとサポートしてほしい。
- ✓ 金融機関には、アジアで発展する産業と衰退する産業の見極め、目利きをしっかり行ってほしい。
- ✓ 財務内容だけでなく将来性も重視して、新事業展開を支援してほしい。

金融機関側の認識・課題等

- ✓ 営業店サイドでは、「海外」「国際」に対するアレルギーを持っている者も少なくないのではないか。また、金融機関としても、海外への販路開拓は必ずしも成功するとは限らないことから、中小企業に提案することは難しい。
- ✓ 商談会をセットした後は、企業の本業部分との意識もあり、金融機関側もこれまであまり関与してこなかった。

関係機関との連携

- ✓ 必要に応じて外部機関に相談・照会しているが、お互いに連携する中身が明確でなく、なかなか相談しづらい面があると感じている。(銀行)
- ✓ ニーズがあれば信金中金の支援を受け対応するが、外部機関との連携は行っていない。(信金)
- ✓ 貿易手続のほか、資金の相談をされる顧客もいるので、金融機関の窓口リストがあればありがたい。具体的な担当者やアドバイスできる人がわかれば顧客も助かると思う。(JETRO)

Ⅲ. 地域一体となって地場中小企業のアジア展開を支援する取組み

○ 「アジア低炭素化センター」(2010年6月開設)

深刻な公害を克服した北九州市は、国際協力の実績に基づく都市間ネットワーク等を活用しながら、ソフト・ハード一体での環境ビジネス支援を行うことで、アジアの低炭素化を推進。JBICとの協力のもと、中小企業等に対し、海外における環境ビジネス関連情報を提供するとともに、海外展開を資金支援するフレームを構築（JBICと地域金融機関との協調融資、市の貿易振興資金融資の活用等）。

○ 「大連チャレンジショップ」(2009年5月開設)

地域銀行は、北九州市・中小企業団体・ジェットロ等と連携して、地元企業の国際ビジネスのきっかけ作りを支援。

